津和野町中期財政計画

令和５年度～令和９年度

（２０２３年度～２０２７年度）

目次

1	中期財政計画について	・・・・・・・・・	1
2	計画の基本事項	・・・・・・・・・	2
3	計画（推計）の策定条件	・・・・・・・・・	3
4	年次計画（推計）	・・・・・・・・・	6
5	財政指標	・・・・・・・・・	7
6	地方債（町債）残高見込み	・・・・・・・・・	8
7	基金残高見込み	・・・・・・・・・	9
8	今後の取組（財政健全化対策）	・・・・・・・・・	１０

１.中期財政計画について

令和元年度から始まった新型コロナウイルス感染症により、町民生活に大きな影響を受けつつも、ワクチン接種の加速など、社会経済活動を回復させるための環境整備を行うとともに、町民の暮らしや営みに対する様々な形での強力な支援を届けることにより、感染症の影響から脱却するための歩みを進めてきました。

一方で、国は、令和４年２月に生じたロシアによるウクライナへの侵攻等に端を発する世界規模での不確実性の高まりによる原油や穀物等の高騰や、円安の進行による輸入物価の上昇が国民生活に与える影響を緩和するため、４月に「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を取りまとめ、また、６月には「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」において、直面する難局を乗り切るためのマクロ経済運営の方針と、強固で持続可能な経済・財政・社会保障制度の構築に向けた経済・財政改革の取組方針を併せて示すことにより、短期と中長期の整合性を確保した経済財政運営の方針と令和５年度予算編成の考え方を提示しています。

本町も、このような国や県の動きに呼応し、令和４年度補正予算において、原油価格や物価高騰による影響を緩和するための施策を機動的に実施し、経済的に厳しい環境に置かれた町民や、特に影響を受ける業種の中小・小規模事業者等に対する支援を行ってきたところであり、今後も、感染症対策はもとより、様々な政策課題に対して、迅速かつ機を捉えた対応が必要になると見込まれています。

現在、町内経済のコロナ禍からの回復の足取りは依然として脆弱であることから、景気の先行きへの期待感を持つ一方、下振れリスクには万全の注意を払う必要があり、同時に、本町は、今後見込まれる人口減少や少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、公共施設の老朽化など多くの課題に直面しています。これらのことから、本町の財政運営は、町税をはじめとした基幹収入や地方交付税制度の動向と併せて、先行きが不透明な状態での舵取りを強いられざるを得ない状況であります。このような状況下においては、中長期の視点に立った持続可能な財政運営を行うことが極めて重要であり、そのためには、政策の中長期的方向性に基づく財政運営における予見可能性を可能な限り高める必要があります。

これらの状況を踏まえ、収入の適切かつ慎重な見積もりに努めるとともに、各事業におけるこれまでの成果や総合振興計画等に掲げる事業の着実な推進を見据えて、可能な限り適正な予測に基づく財政収支の目標を立て、中期財政計画としてまとめました。

２.計画の基本事項

（１）計画策定の目的

行財政運営にあたっては、行政サービスに対する町民の満足度と要請を踏まえて、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、本町総合振興計画等に沿ったまちづくりと持続可能な経営を推進することが大切です。また、本町の主体的な取組を進めることはもちろんですが、人口減少社会や少子高齢化が背景となった国全体での財政健全化に向けた取組や新たな財政需要が加わる中、行財政環境の変化への適切な対応が求められており、本町としても将来世代の暮らしの安定を見据えながら、常に中長期的な視点を持った健全な財政運営の具体化が求められていることを認識しています。

こうしたことを踏まえて、令和３年度決算額及び令和４年度決算見込をベースに５年間の収支見込を立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整すること基本理念に財政運営の指針とします。

（２）計画の期間

令和５年度から令和９年度までの５年間とします。

（３）会計単位

普通会計とします。

※普通会計：一般会計、奨学基金特別会計、診療所特別会計

（４）計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

◆財政指標の目標値

・経常収支比率　90％以下
・実質公債費比率　17％以下

◆将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急的かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。

◆財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

３.計画（推計）の策定条件

歳入

（１）地方税

① 個人町民税

現行税制の下での試算をベースに、納税義務者数の減等を考慮し2.0%減で推計します。

② 法人町民税

納税義務者数の減等を考慮し1.0%減で推計します。

③ 固定資産税

令和６年度の固定資産税評価替えによる影響については2.85%減を見込み、償却資産評価額の減を1.6%で推計します。

④ 軽自動車税・たばこ税

人口減少等による納税義務者数の減等を考慮し推計します。

（２）地方譲与税、各種交付金

令和３年度までの決算額の経年変化を踏まえ、令和４年度以降は据え置くものとしています。

（３）地方交付税

① 普通交付税

・　基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計します。

・　事業費補正及び公債費に係る需用額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計します。

② 特別交付税

過去の実績額から、同程度の額で推計します。

（４）国県支出金

事業施行年度の歳出事業費に見合う特定財源として、現行の補助率で推計します。

（５）繰入金

① 財政調整金

不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するため、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込で推計します。

② 減債基金

将来の財政収支の安定化を促すため、計画的な繰上償還を実施するため、減債基金からの繰入を見込んで推計します。

③ 特定目的基金

過去の実績を踏まえ、特定の対象事業に係るものについて、繰入を見込んで推計します。

（６）地方債

- 現行の地方債制度に基づき推計します。
- 臨時財政対策債を除いた事業債は、対象となる事業の施行年度に相当額を見込みます。

（７）その他

- 財産収入は、町有財産の売却や貸付金等を見込んで推計します。
- 諸収入等は過去の実績から推計します。

歳出

（１）人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計します。

② 職員給与費

前年度末の退職予定者と新規採用者の給与差により生じる減額相当額と再任用者の雇用に伴う所要見込額を考慮したうえで推計します。

（２）物件費

令和３年度決算額及び令和４度決算見込額をベースに、第４次津和野町行財政改革大綱実施計画等に基づく削減努力も考慮して推計します。

（３）扶助費

令和４年度以降は、障害福祉サービス費や福祉医療費助成等の各種支給費のほか、子ども子育て支援施策や高齢者福祉に係る給付制度などの補助事業費の自然増が見込まれるため、乳幼児等にかかる医療費無償化等、本町が単独で実施している事業等については対象者数等の推計を厳しく精査し推計します。また、生活保護費についても対象者の減等により減少傾向にあることから、1.0%の減で推計します。

（４）補助費等

公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）については、経営戦略に基づく推計、一部事務組合についても現行の計画に基づいて推計します。

（５）普通建設事業費

「新町建設計画」及び「第２次津和野町総合振興計画（後期基本計画）」の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題等への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計します。

（６）繰出金

特別会計繰出金については、計画期間における事業の進捗状況や繰出対象経費を精査しながら所要額を見込み推計します。

（７）その他

維持補修費については、施設の老朽化が進み修繕の必要な施設が増えていくことから、令和４年度決算見込額をベースに前年度比+５％で推計します。

４.年次計画（推計）

歳入

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地方税	650,507	641,378	625,180	617,573	610,137	594,735
地方譲与税	92,554	92,554	101,182	101,182	101,182	101,182
各種交付金	164,900	165,200	165,200	165,200	165,200	165,200
地方交付税	4,603,786	4,523,128	4,533,515	4,513,728	4,415,078	4,286,609
分担金・負担金	73,321	72,166	77,116	79,741	80,791	78,541
使用料・手数料	192,552	189,010	187,365	185,750	184,164	182,610
国県支出金	2,135,226	1,929,907	1,425,335	1,635,311	1,209,500	1,154,792
財産収入	22,604	22,601	22,597	22,593	22,588	22,582
寄付金	60,106	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
繰入金	355,748	293,281	297,978	336,668	460,496	339,633
繰越金	201,027	0	0	0	0	0
諸収入	106,948	89,002	89,045	88,993	88,047	87,532
地方債	2,812,299	1,531,824	1,353,924	1,468,024	1,183,924	998,424
歳入合計	11,471,578	9,610,051	8,938,437	9,274,763	8,581,107	8,071,840

歳出

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	1,459,364	1,457,596	1,445,235	1,431,324	1,419,264	1,406,605
物件費	1,541,291	1,312,498	1,261,931	1,164,282	1,105,418	1,068,225
維持補修費	9,512	9,988	10,487	11,011	11,562	12,140
扶助費	706,192	700,184	694,360	688,715	683,245	677,950
補助費	1,872,342	1,419,954	1,314,362	1,259,339	1,226,302	1,178,200
普通建設事業費	3,082,042	2,314,067	1,808,315	2,151,469	1,411,312	1,168,195
災害復旧事業費	504,611	130,000	0	0	0	0
公債費	1,337,716	1,395,529	1,550,697	1,709,792	1,835,497	1,681,479
繰出金	737,383	721,289	703,716	709,447	697,533	676,195
その他	221,125	148,946	149,334	149,384	190,974	202,851
歳出合計	11,471,578	9,610,051	8,938,437	9,274,763	8,581,107	8,071,840

総括

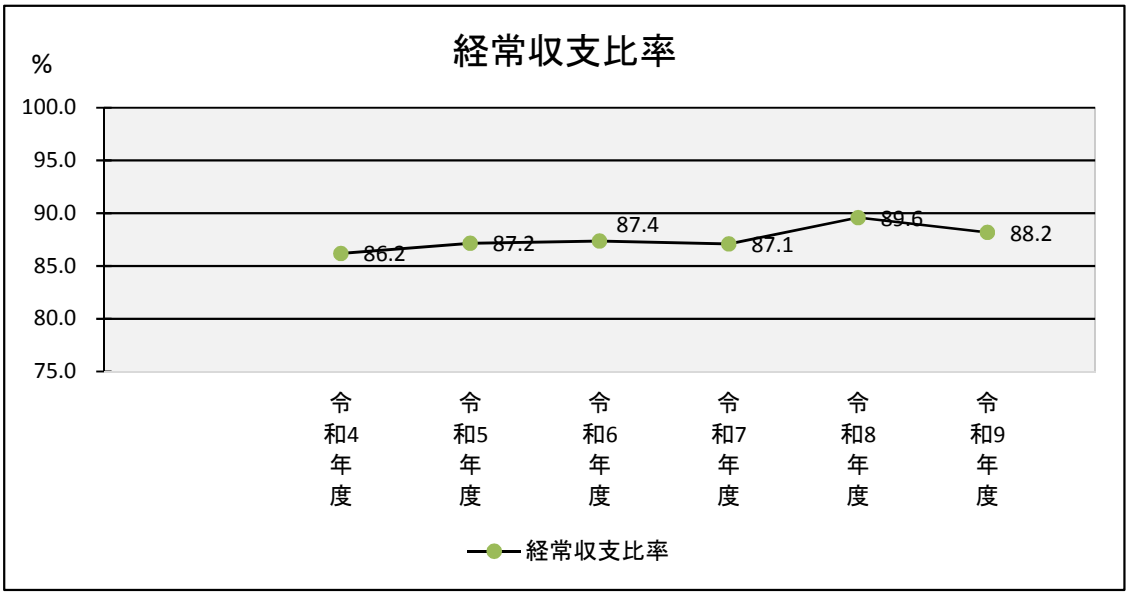
（単位：千円）

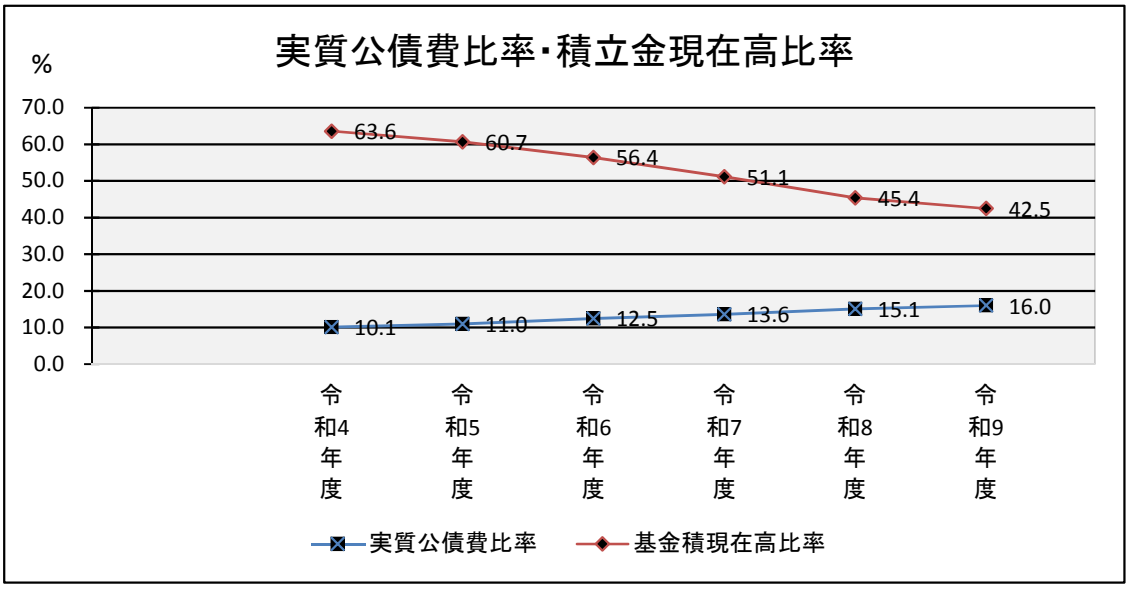
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
歳入総額	11,471,578	9,610,051	8,938,437	9,274,763	8,581,107	8,071,840
歳出総額	11,471,578	9,610,051	8,938,437	9,274,763	8,581,107	8,071,840
収支	0	0	0	0	0	0
基金年度末残高	3,137,240	2,938,913	2,736,277	2,495,001	2,171,487	1,980,713
財政調整基金	1,413,727	1,307,455	1,188,181	1,073,981	839,102	630,169
減債基金	637,455	589,268	523,080	425,790	394,899	449,604
特定目的基金	1,086,058	1,042,190	1,025,016	995,230	937,486	900,940
標準財政規模	4,892,682	4,813,164	4,821,380	4,850,290	4,758,057	4,633,705
標準財政規模（臨財債加算後）	4,933,481	4,842,988	4,851,204	4,880,114	4,787,881	4,663,529

５．財政指標

（単位：％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
経常収支比率	86.2	87.2	87.4	87.1	89.6	88.2
実質公債費比率	10.1	11.0	12.5	13.6	15.1	16.0
基金積現在高比率	63.6	60.7	56.4	51.1	45.4	42.5

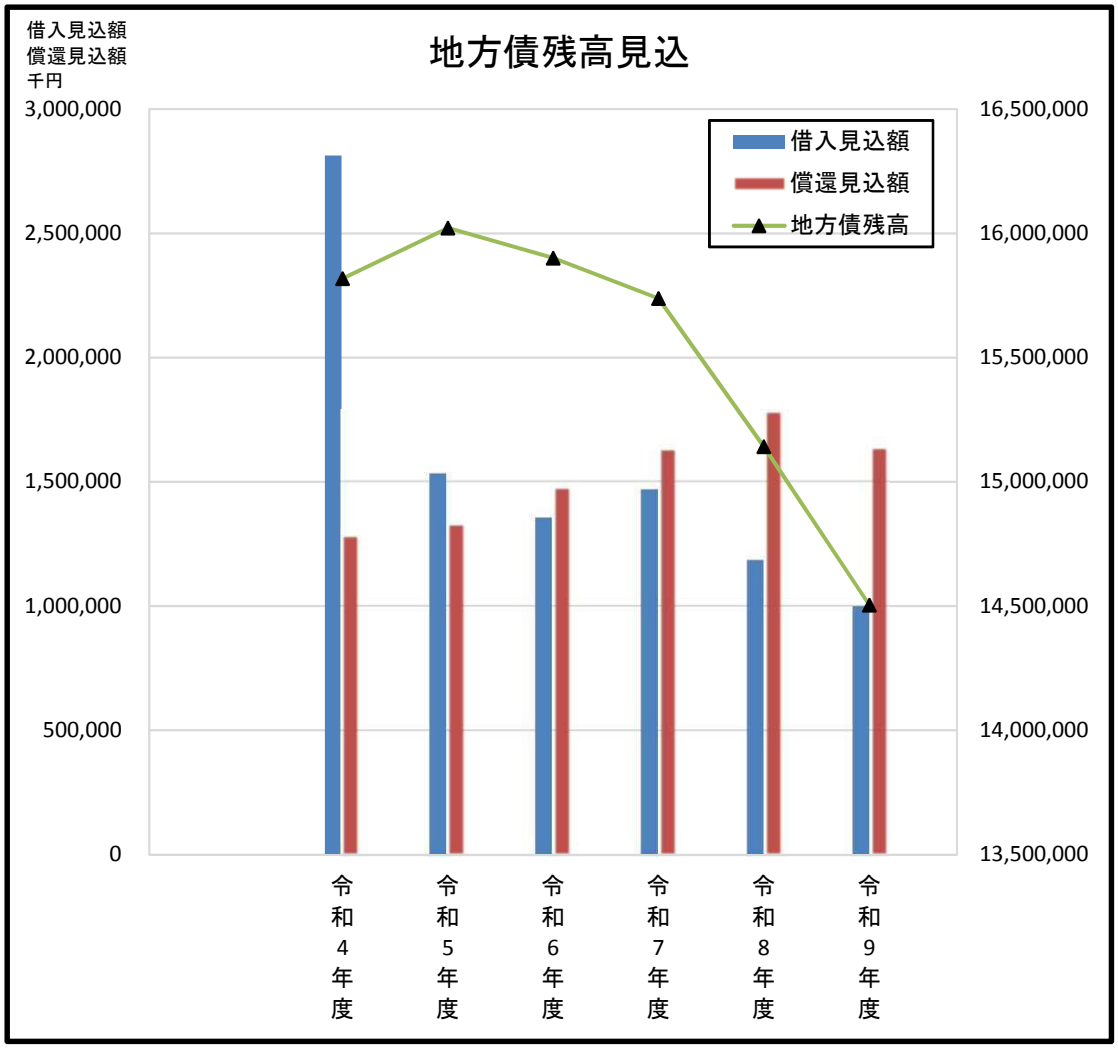




6．地方債（町債）残高見込み

（単位：千円）

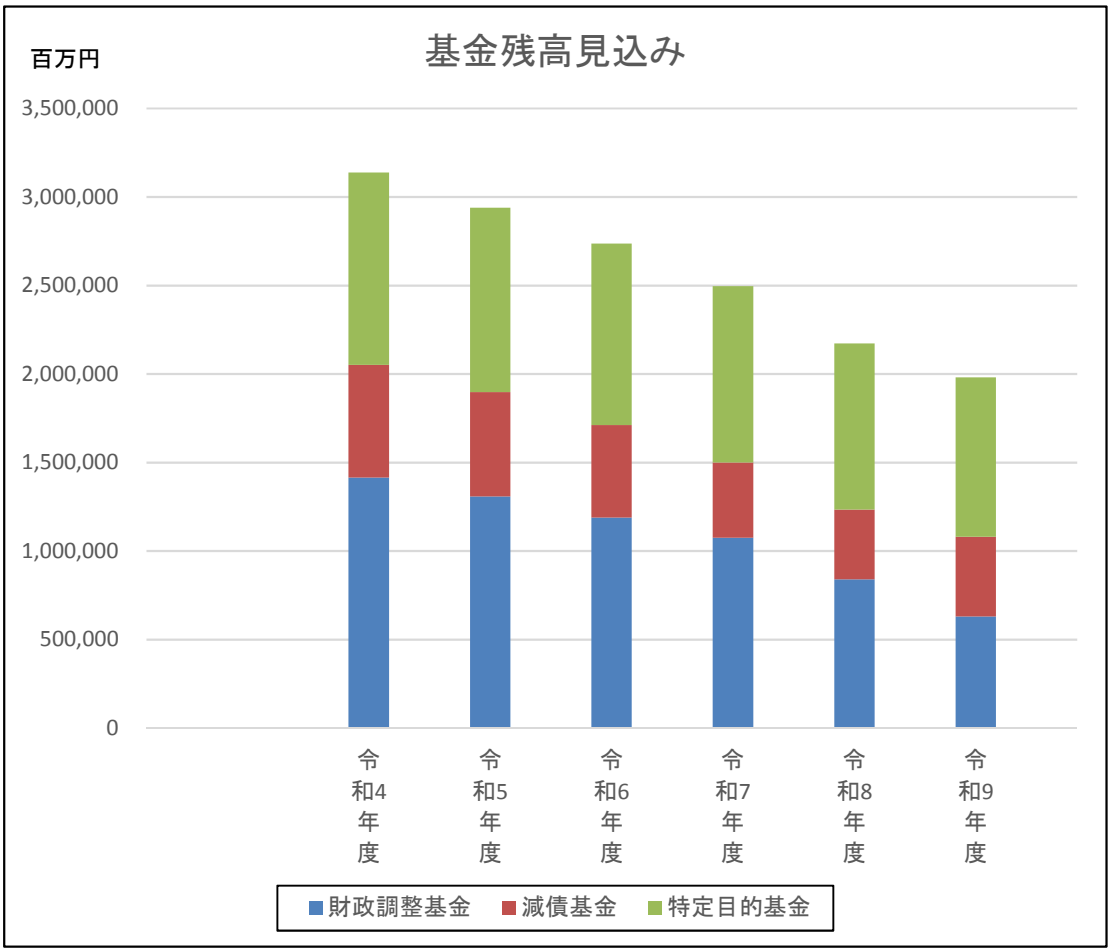
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
借入見込額	2,812,299	1,531,824	1,353,924	1,468,024	1,183,924	998,424
償還見込額	1,282,599	1,328,552	1,475,508	1,629,700	1,780,784	1,635,018
地方債残高	15,818,213	16,021,485	15,899,901	15,738,225	15,141,365	14,504,771



7．基金残高見込み

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財政調整基金	1, 413, 727	1, 307, 455	1, 188, 181	1, 073, 981	839, 102	630, 169
減債基金	637, 455	589, 268	523, 080	425, 790	394, 899	449, 604
特定目的基金	1, 086, 058	1, 042, 190	1, 025, 016	995, 230	937, 486	900, 940
基金年度末残高合計	3, 137, 240	2, 938, 913	2, 736, 277	2, 495, 001	2, 171, 487	1, 980, 713



８.今後の取組（財政健全化対策）

集中的取組

・ 事務事業の見直し

　全事業を対象としてスクラップ・アンド・ビルドの観点から見直しを図ることにより、限りある財源をより高い効果が見込める事業や重点施策に集中的に活用し、住民サービスの維持、施策の推進に努めます。

長期的取組

・ 町税収入等の確保

　町税・住宅使用料等にかかる滞納者対策を含む徴収率の更なる向上に取組み、安定的な財源の確保を図ります。

・ 公共施設等の適切な管理

　公共施設の老朽化が一斉に進行し、大規模な修繕や更新が一定期間にに集中することが見込まれるため、「津和野町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模の縮小や、複合化、統合化による総量の抑制を図ります。

島根県津和野町役場総務財政課

〒699-5292
鹿足郡津和野町枕瀬218番地18
ＴＥＬ　0856-74-0021　（総務財政課：0856-74-0028）
ＦＡＸ　0856-74-0002
Ｅ-mail soumu@town.tsuwano.lg.jp